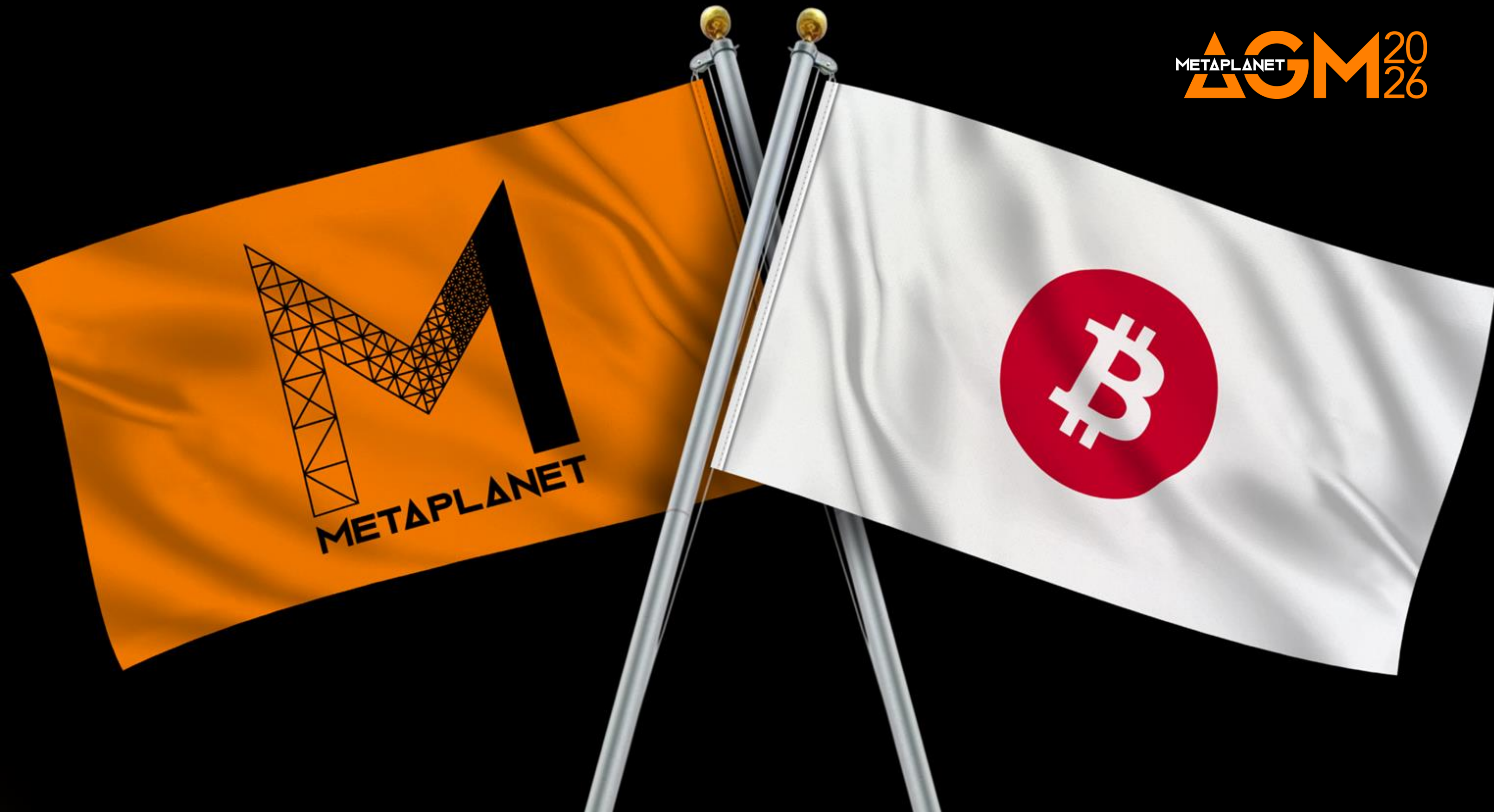




第27期定時株主総会
Annual Shareholders Meeting

株式会社メタプラネット
2026年3月25日

METAPLANET **AGM** 2026



なぜビットコインなのか？

- ✔ 2009年から止まらずに稼働
- ✔ 発行上限：2,100万枚
- ✔ 中央管理者は存在しない
- ✔ 特定の国に依存しない
- ✔ 供給スケジュールは2140年まで確定済み
- ✔ 過去10年間で最も高いリターンを記録した資産



ビットコインは絶対的な資産である。

ビットコインのボラティリティ



次は日本

Japan is next

メタプラネット：ハイライト



2024年末

2025年末

Bitcoin保有数量

1,762 BTC
(24年末)

35,102 BTC
(25年末)

BTCイールド (年初来)

480.85%
(24年末)

568.26%
(25年末)

資金調達額

100億円
(24年末累計)

5,172億円
(25年末累計)

株主数

47.2千人
(24年末)

216.5千人
(25年末)

BTCインカム事業

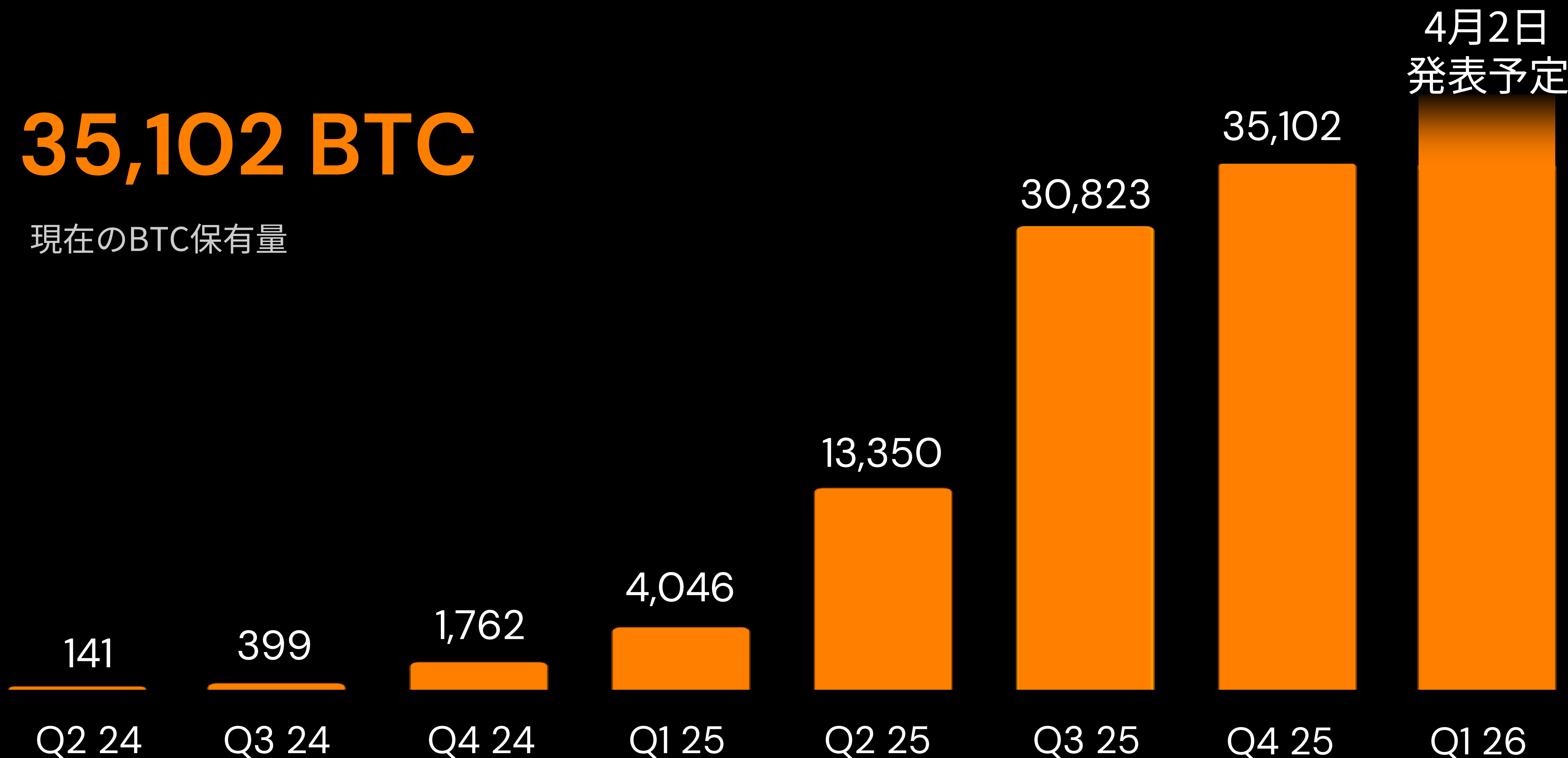
6.9億円
(24年末)

84.6億円
(25年末)

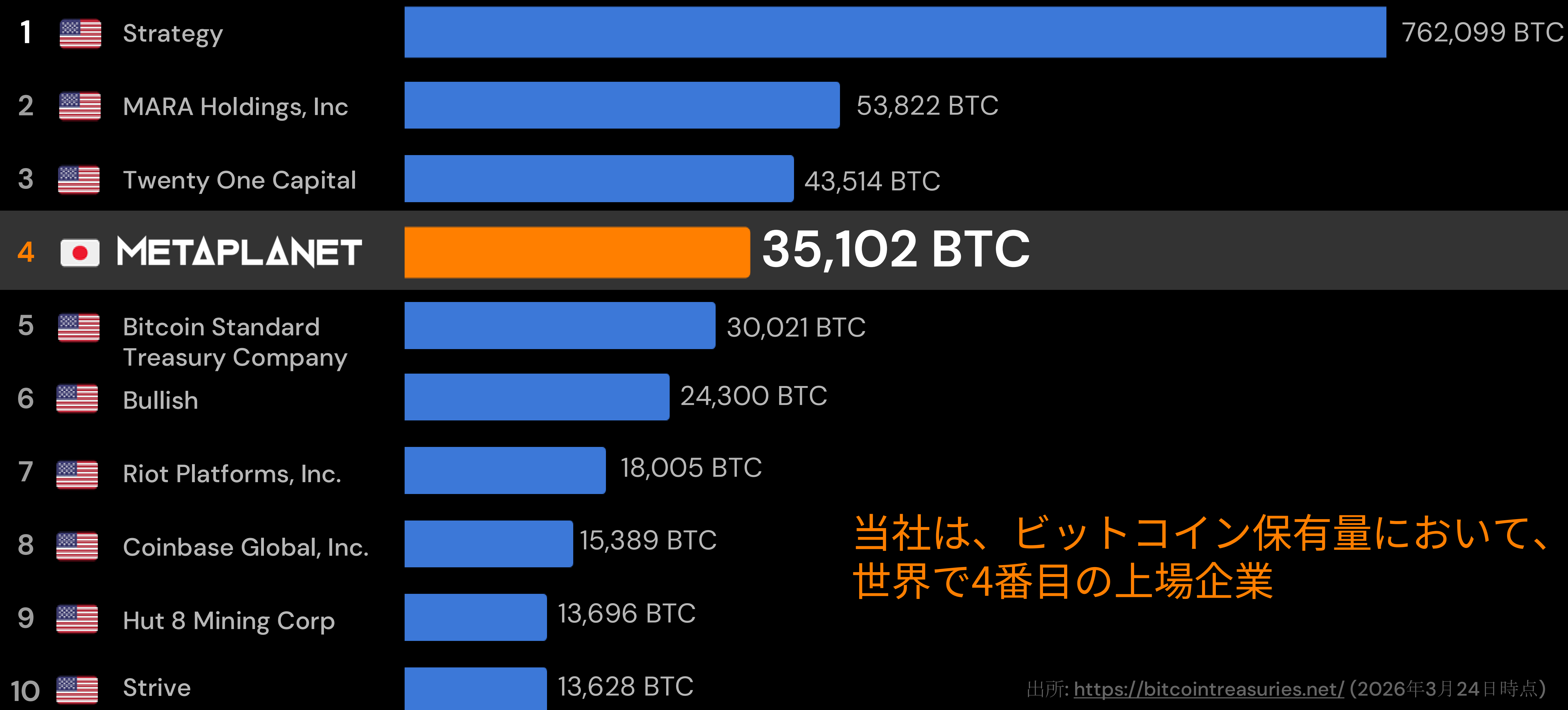
当社のBTC保有数量の推移

35,102 BTC

現在のBTC保有量



ビットコイン保有ランキング

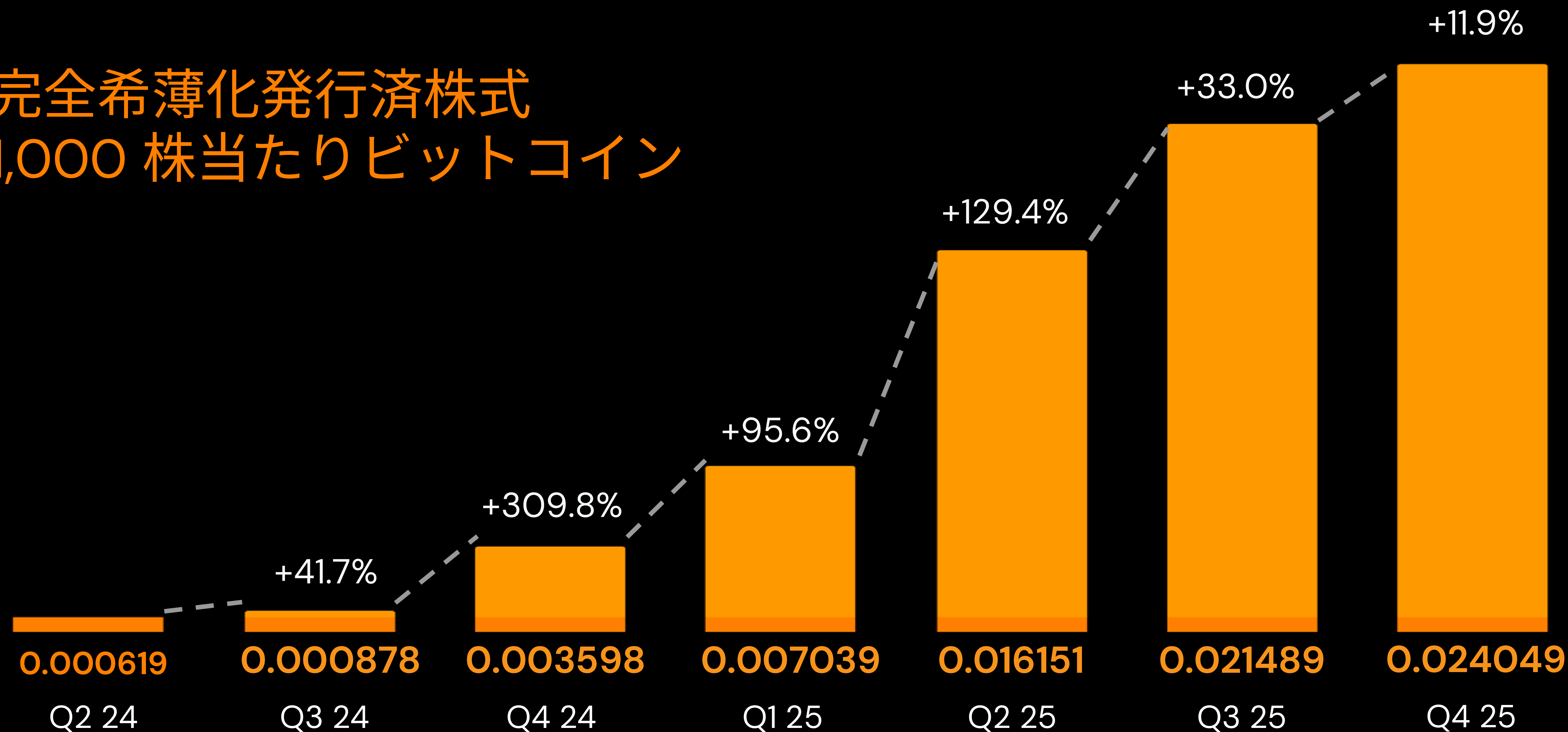


当社は、ビットコイン保有量において、
世界で4番目の上場企業

出所: <https://bitcointreasuries.net/> (2026年3月24日時点)

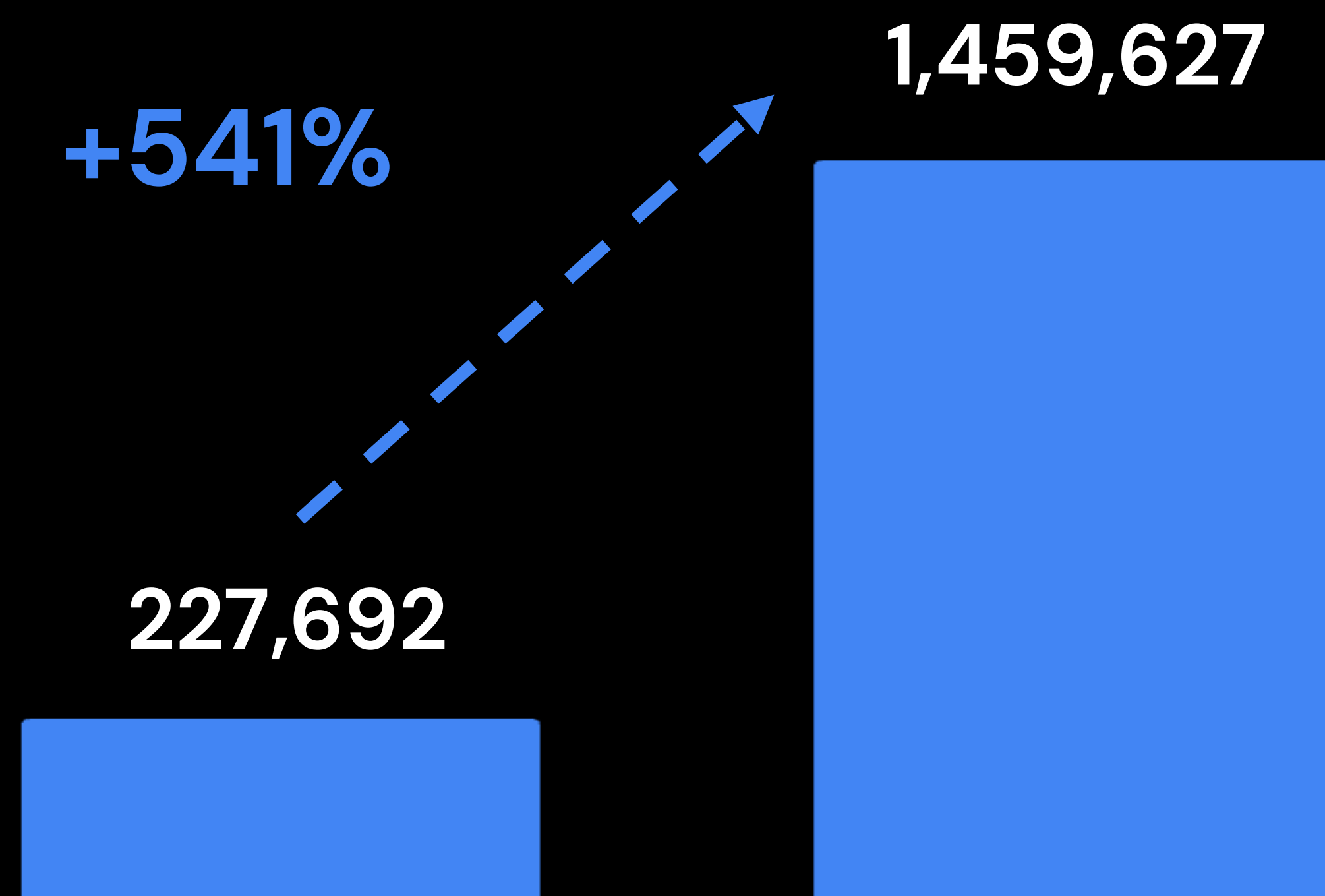
当社の1株当たりBTC保有量の推移

完全希薄化発行済株式
1,000 株当たりビットコイン

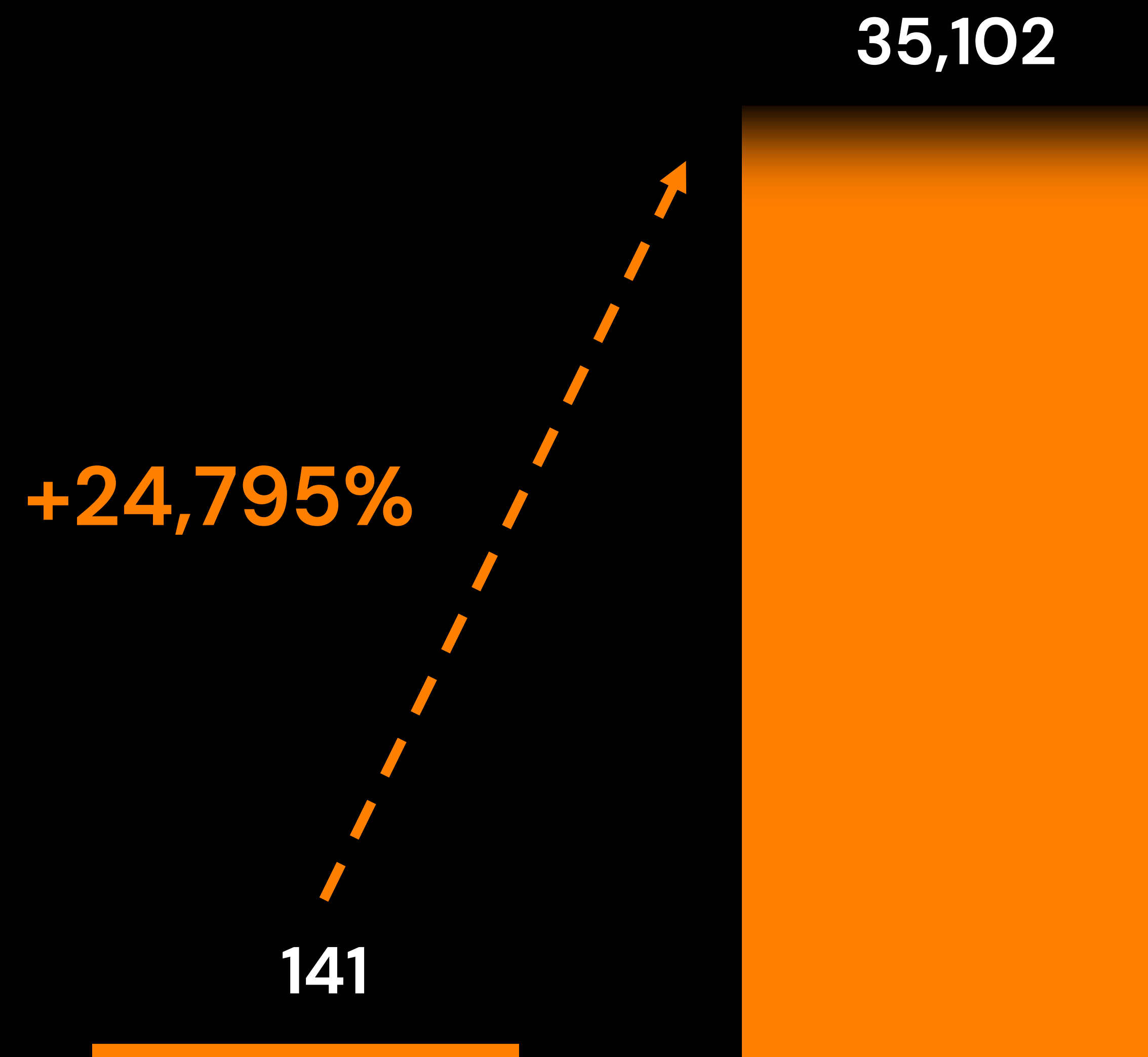


当社はBTCトレジャリー戦略を開始して以降
希薄化を大幅に上回るBTC保有量の成長を実現

総ビットコイン保有量
完全希薄化後発行済株式数

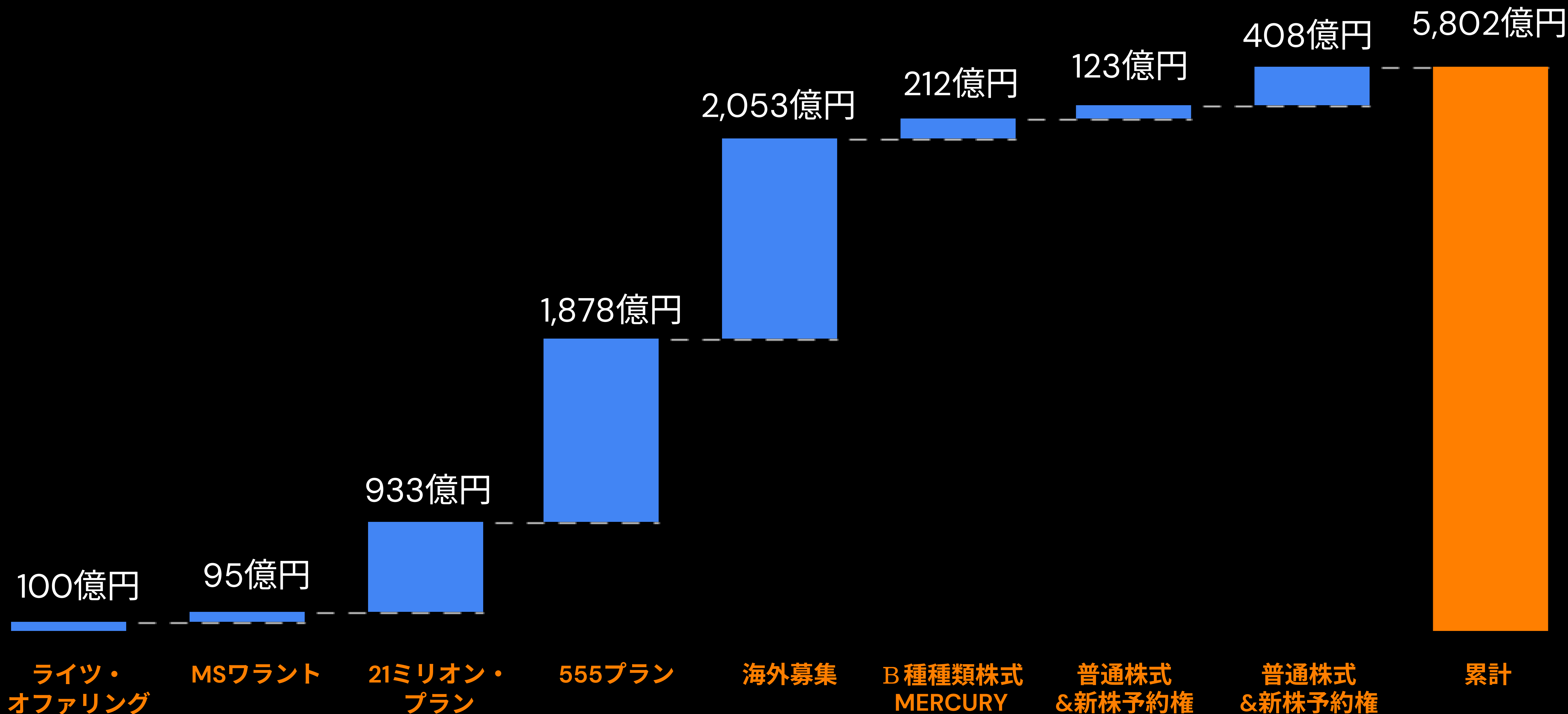


完全希薄化後発行済株式数 (単位：千株)



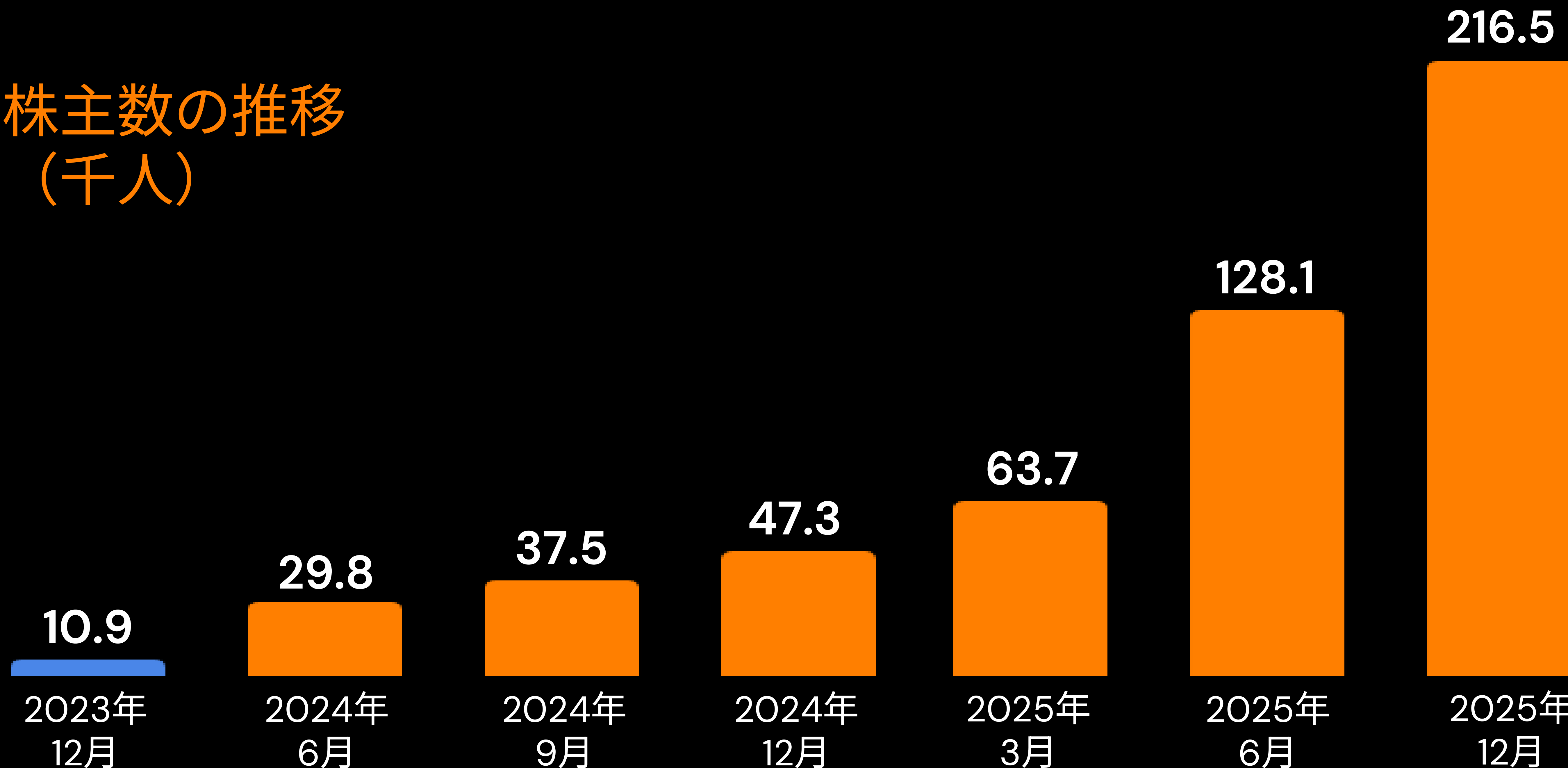
総ビットコイン保有量

株式資本市場における資金調達実績

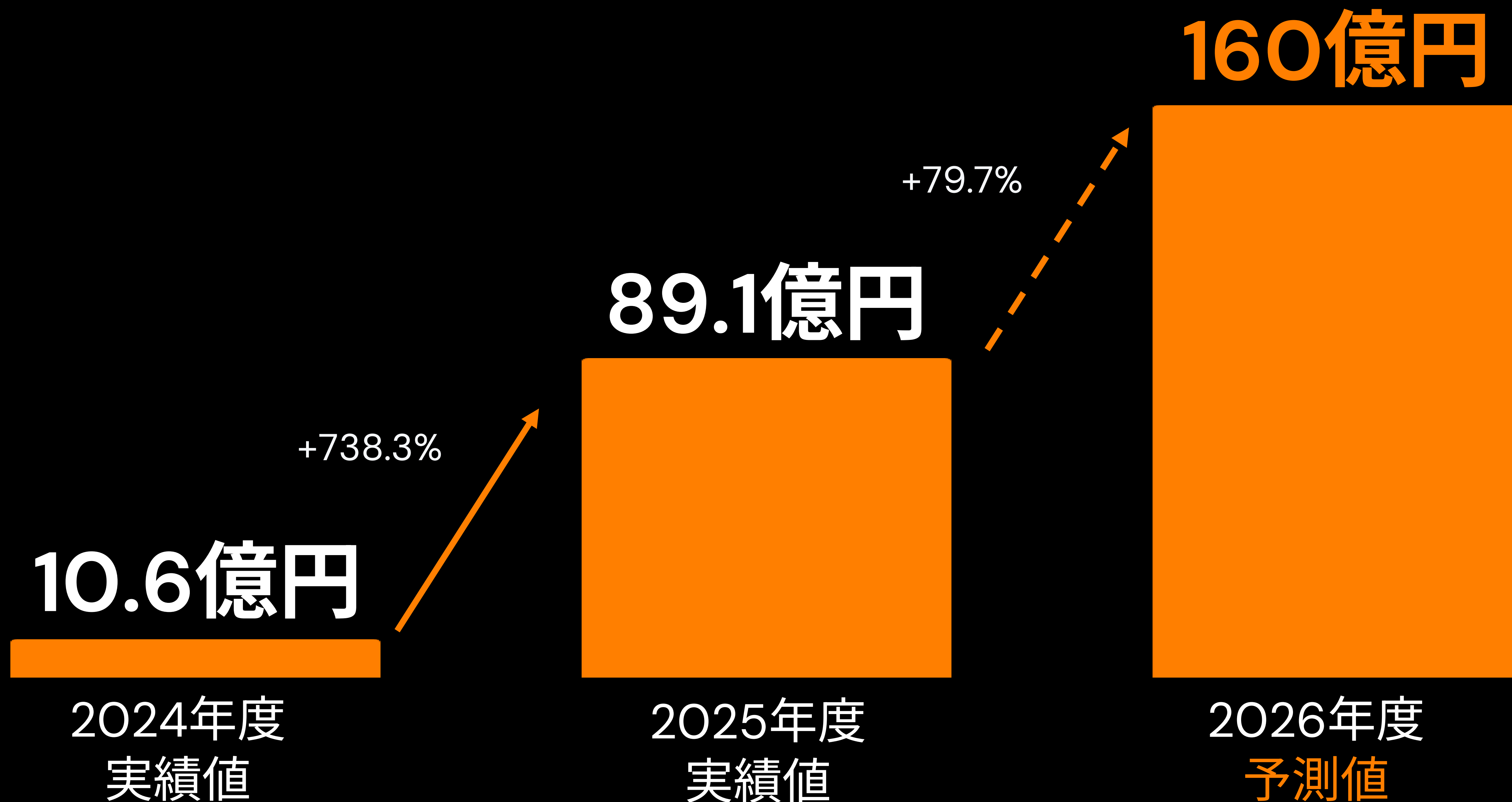


当社株主基盤の拡大

株主数の推移 (千人)



当社の連結売上高の推移



当社の戦略

Our Strategy

ビットコイン・トレジャリー事業について

エクイティ・ファイナンス

- ・ 第三者割当増資
- ・ 優先株式
- ・ 転換社債
- ・ 新株予約権

デット・ファイナンス

- ・ 社債発行
- ・ 優先株式
- ・ ビットコイン担保付クレジット・ファシリティ

事業キャッシュ・フロー

- ・ ビットコイン・インカム事業
- ・ ビットコイン・ジャパン
- ・ プロジェクトNOVA



1株当たり
ビットコイン
の最大化

重要KPI：mNAVとは？

「企業価値がBTC純資産の何倍か」を表す指標。

mNAV = 企業価値 (EV) ÷ BTC NAV で算出。

(時価総額+有利子負債+優先株式-保有現金)

(BTC純資産)

● mNAV > 1.0倍

市場がBTC NAVを上回る価格で
企業価値を評価している状態

● mNAV < 1.0倍

市場がBTC NAVを下回る価格で
企業価値を評価している状態

mNAVが1.0倍を上回る水準での普通株式発行
→算式上、1株当たりBTC保有量を増加させる
「BTCアクリーティブ」なファイナンスとして機能

キャピタルアロケーション（資本配分）方針



+追加プロトコル



中長期的な株主利益に資すると判断される場合、
「**ノンコミットメント型ライツ・オファリング**」は、実施可能とする

メタプラネットの増資は「BTCアクリーティブ」

BTCアクリーティブ：

希薄化以上に1株当たりBTC数量を拡大させること

ホテル事業

- ① 増資（EPS希薄化 発生）
- ② ホテルを建設
- ③ 収益化まで数年のタイムラグ
- ④ 減価償却コストが継続発生
- ⑤ 更新投資・メンテ費用・運営コストが必要
- ⑥ 競合や経済環境でリスク継続

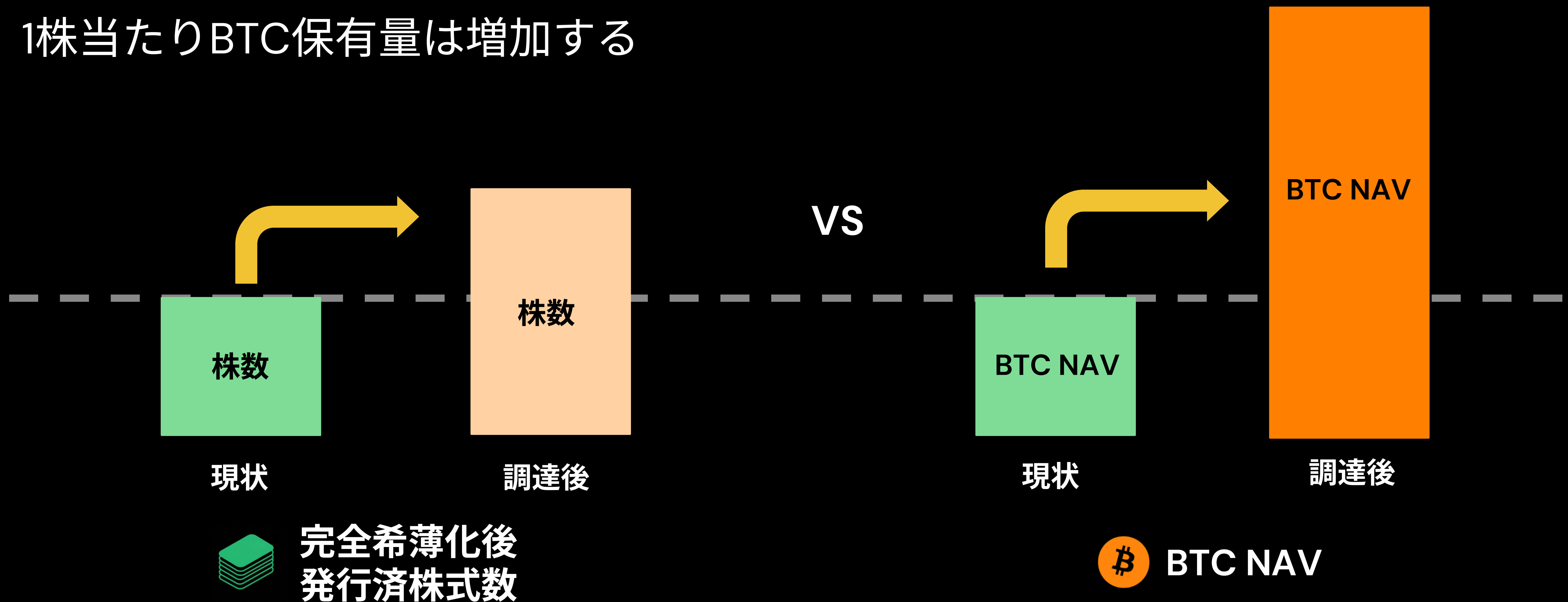
メタプラネット（BTC戦略）

- ① 増資（株式数は増加）
- ② BTC を即時購入
- ③ 1株あたりBTC数量が即座に上昇
- ④ 減価償却ゼロ — BTCは劣化しない
- ⑤ 更新投資・メンテ費用ゼロ
- ⑥ BTCの希少性・価値は永続

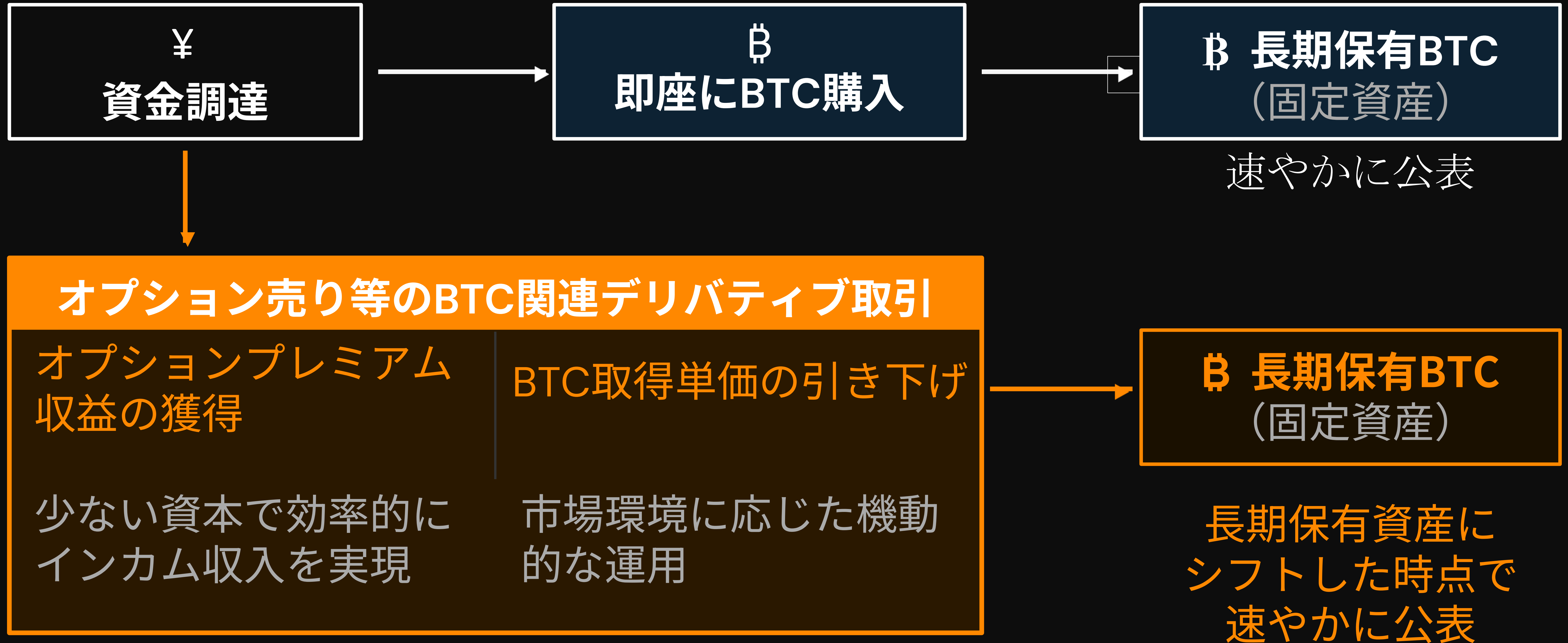
「BTCアクリーティブな資金調達」へのコミットメント



株式数が増加しても、それを上回るペースで保有BTCが増加すれば、
1株当たりBTC保有量は増加する



ビットコイン取得とインカム事業の関係性



プロジェクト

NOVA

日本の機関投資家向け
ビットコインプラットフォームの構築



メタプラネット・
アセットマネジメント

公開済み



メタプラネット・
ベンチャーズ

公表済み



その他、開発中の追加事業

未公表

メタプラネット・アセットマネジメント



ビットコイン関連証券 & ファンドの提供

ビットコイン・インカム プロダクト

当社の確かなオプション取引の専門知識を基盤とした、仕組み化された利回り（イールド）商品

ビットコイン証券化 （商品設計）

機関投資家の運用要件を満たす、円建てのビットコイン・エクスポージャー投資手段

マネージド・ストラテジー （運用戦略）

機関投資家向けの、裁量型およびシステム運用型のビットコイン・ポートフォリオ戦略

2028年の日本の規制マイルストーン（転換期）を見据え、万全の体制を構築

メタプラネット・ベンチャーズ



日本にフォーカスしつつ、グローバルな運用方針を保持 — ビットコイン・エコシステムの拡大へ

日本および世界で
ビットコインの普及を促進する
企業やテクノロジーに投資

- ◆ デジタル資産インフラ
- ◆ ビットコイン担保管理
- ◆ ステ이블コイン & 決済
- ◆ ビットコイン・ソフトウェア & ハードウェア

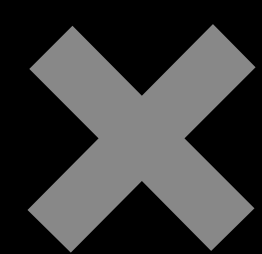
日本特化。ビットコイン・ファースト。プロジェクト NOVAとの強力なシナジー

財務的リターン + メタプラネットのプラットフォーム構築に向けた戦略的オプションリティ

メタプラネット × JPYC 戦略的資本提携



デジタル円インフラの構築を支援



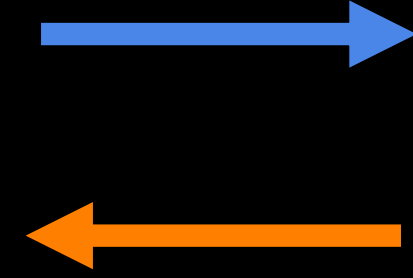
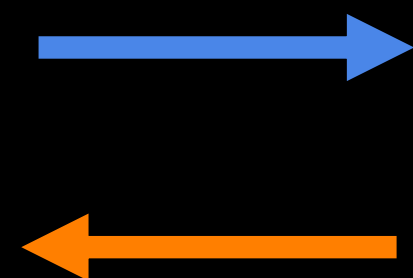
JPYC



ビットコイン・
トレジャリー企業



ステーブルコイン
発行体



◆ 全事業統合

- ・ 全事業ラインへのJPYC実装目標
- ・ 円代替インフラ導入による効率化
(法定通貨ベースからの脱却)

◆ 流動性の構築

- ・ 大口資金移動に耐えうる
JPYCの規模拡大
- ・ 国内BTC市場の流動性課題の解決

「Year Zero」に向けたロードマップ



— 2028年 —

ビットコインが日本において規制下の金融資産として位置づけられる転換点

プロダクト/機能レイヤー（規制環境の成熟に伴い拡充予定）

ロードマップ

ロードマップ

ロードマップ

ロードマップ

事業レイヤー



メタプラネット・
アセットマネジメント

始動



メタプラネット・
ベンチャーズ

始動

基盤レイヤー



カストディ & 社会の中心的なコア・インフラ

戦略的に推進

最近のファイナンス活動の概要



2025年9月

海外公募増資

2,053億円

2025年12月

Mercury:
B種株式の第三者割当

212億円

2025年12月

ADRレベル1

—

2026年2月

株式+ワラントの
第三者割当

210億円+88億円

2026年3月

株式+ワラントの
第三者割当

408億円+445億円

2026年4月

アット・ザ・マーケ
ット型ワラント

373億円

海外公募増資：案件ハイライト

2025年における本邦最大の公募増資案件

- 普通株式以外の新たな調達手段を実現
- これによりBTC保有規模は世界 No.4 に
- 5,000億円規模にスケールアップ

上限5億ドルのクレジット・ファシリティを新設

優先株式の発行が可能に（将来的にIPOを目指す）

信用力向上でビジネス展開も円滑化

B種株式の第三者割当：案件ハイライト

本邦初のビットコインを裏付けとした優先株式

- 海外機関投資家とのアクセスが可能に
- これによりBTC保有規模は世界 No.4 に
- 海外機関投資家へのアクセス・需要創出に成功

新株＋ワラントの第三者割当：案件ハイライト



時価からプレミアムを付した資金調達

通常の株式の第三者割当では10%程度ディスカウント

ワラントを活用して、時価よりも高い価格での資金調達を実現

● 1株当たりBTC数量の資する資本政策モデル

ボラティリティを活用とした再現性のある資本運用モデルを確率（2026年1Qに2回執行）

● 株価上昇時に追加資金調達が可能

● 負債を活用しない強固なバランスシート

将来的な優先株式の発行に向けた強固なバランスシートを構築

新たに発行したATM型ワラント：案件ハイライト

ディスカウントゼロのアット・ザ・マーケット型ワラントによる資金調達

時価に対するディスカウントなしでの行使価額修正（一般的なMSワラントとは異なる設計）

● mNAV連動によるBTCアクリーティブな資本政策

行使可否にmNAV基準を導入、mNAVプレミアム時のみ行使が進む設計

● 株価上昇時における高効率な資金調達

ワラント行使により段階的な資金流入が可能
ボラティリティを活用した資本効率の最大化

● 既存ワラントの行使停止による需給配慮



METAPLANET

PREFS



MARS (A種株式)

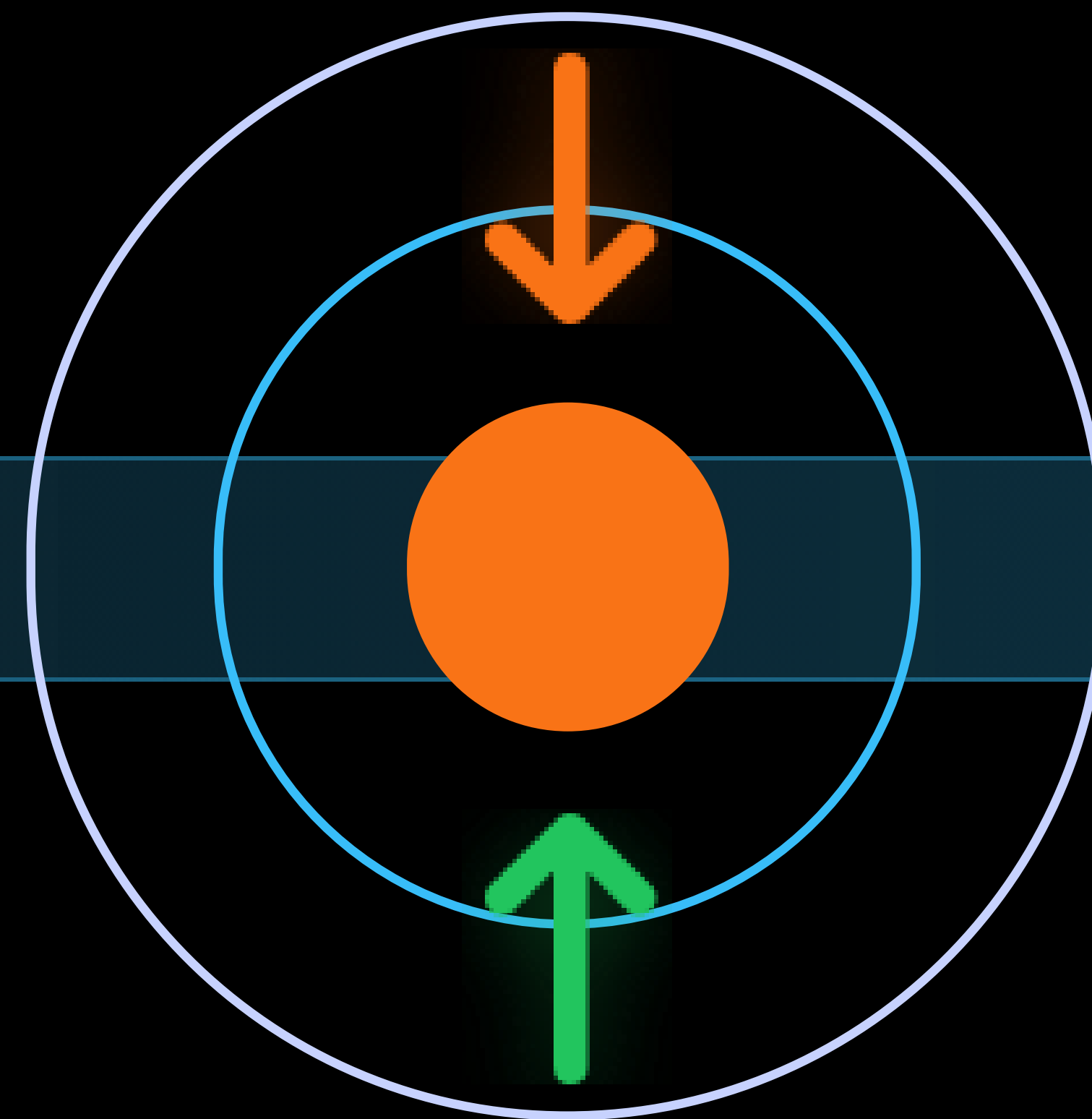
Metaplanet Adjustable Rate Securities

1%~8%

- 円建ての永久型優先株式
- 毎月配当 (年率1~8%の変動型)
- 普通株式への転換権なし

市場価格が目標価格を上回る場合

配当率引き下げ



額面価格（目標取引価格）

MARS

配当率を月次で調整することで、

取引価格の額面近辺での

安定化を図る

市場価格が目標価格を下回る場合

配当率引き上げ

米ストラテジー社は、優先株式を活用し、多様なリスク・リターンの金融商品を提供

Strategy社が発行する株式のヒストリカル・ボラティリティ (20日)





MERCURY (B種株式)

Metaplanet Convertible for Return & Yield

4.9%

- 円建ての永久型優先株式
- 年間4.9%の固定配当
- 株価上昇を享受できる転換権あり

5Y

10Y

トータルリターン

トータルリターン



参考例：
10年国債利回り

2.2%

+11.0%

+22.0%



MERCURY
メタプラネット
B種株式
(1,000円基準)

4.9%

+24.5%

+49.0%

+

株価上昇に伴う潜在的アップサイド

資金調達手段の
強化・多様化

償還期限なし
リファイナンスリスク
を最小化



1株当たりBTC
の最大化

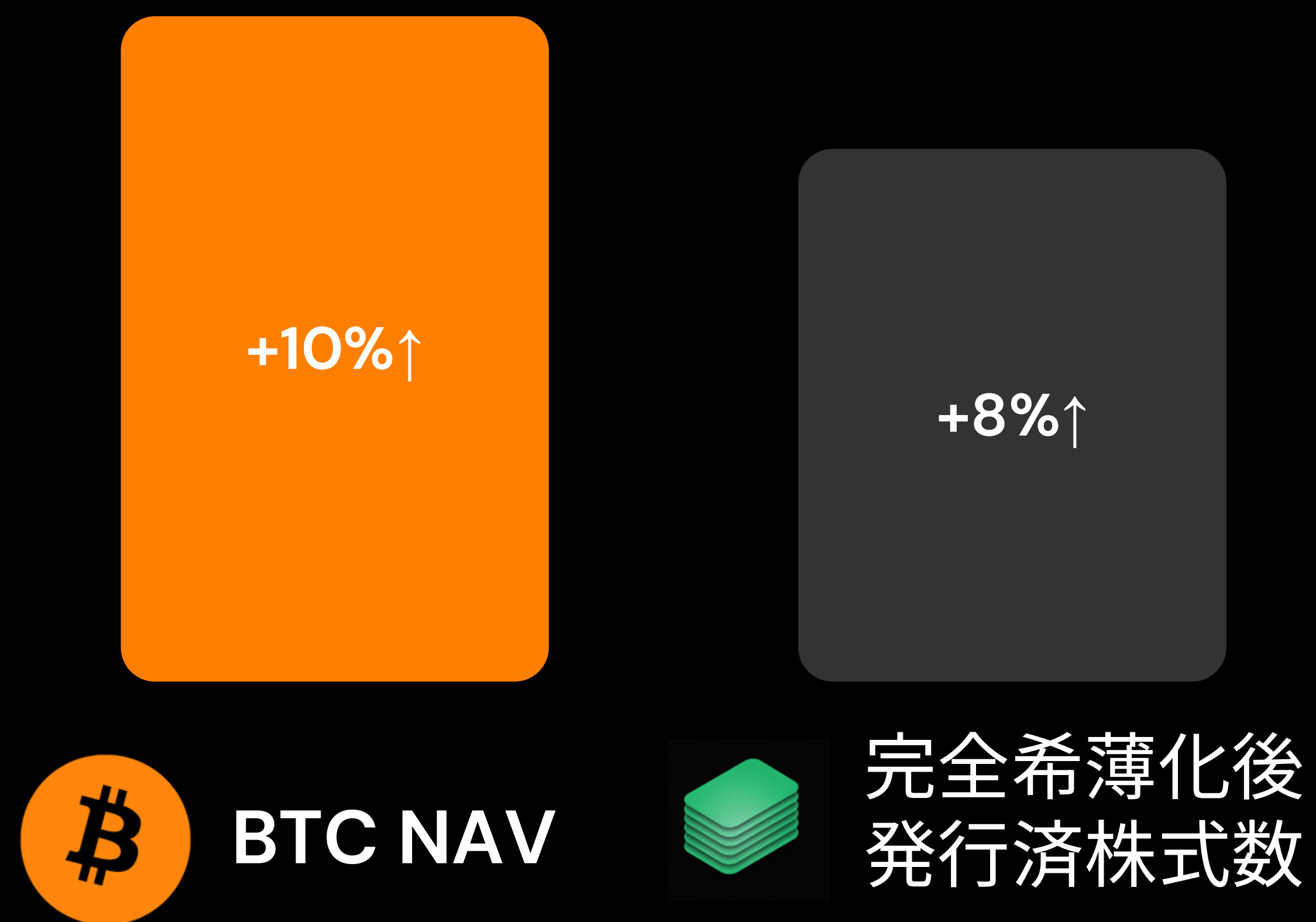
A種株式は希薄化なし
最大限のビットコイン
蓄積を実現

コア・ミッション

配当負担は限定的

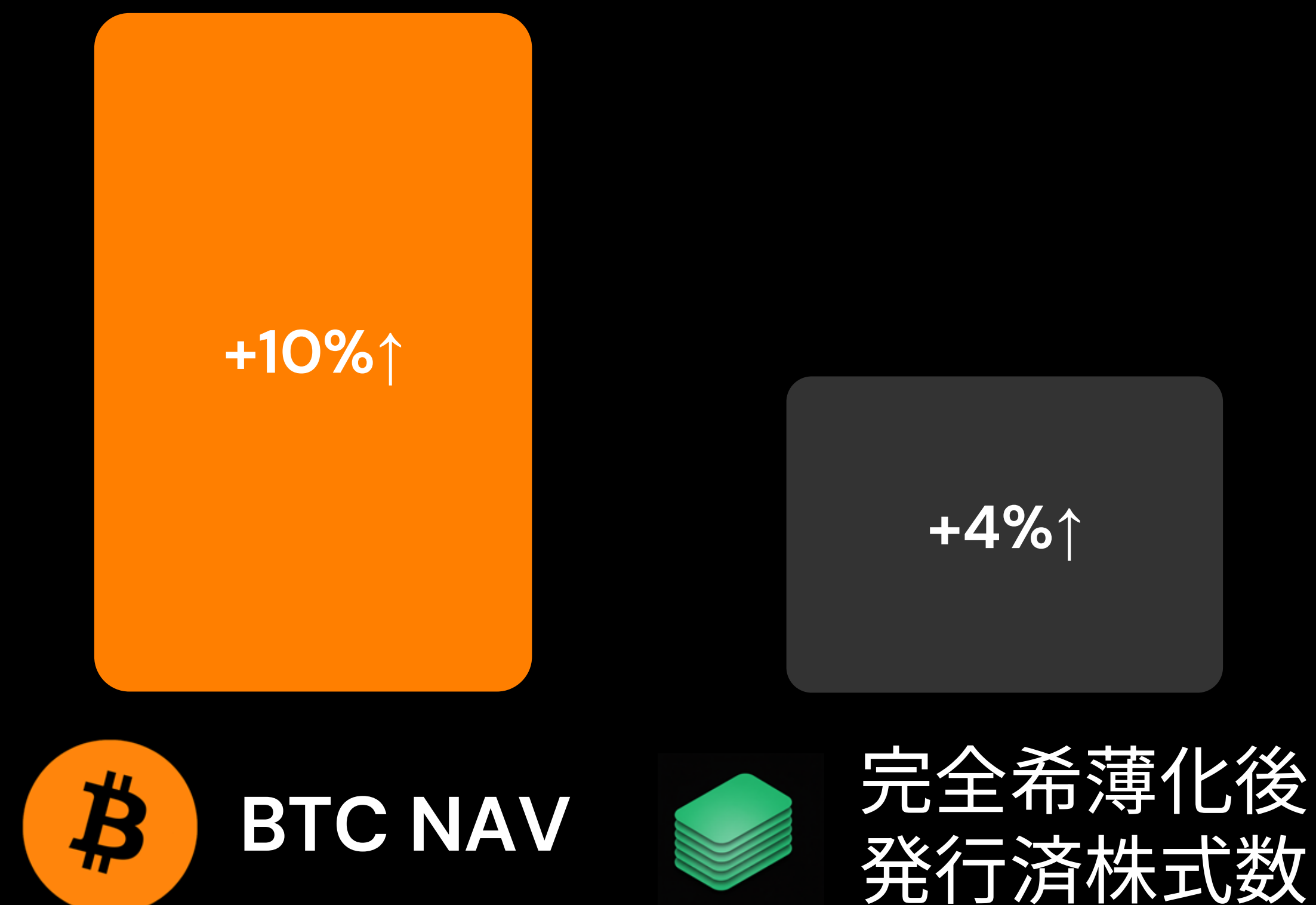
普通株 + 優先株 がもたらすBTCフライホイール効果

普通株式のみ



VS

普通株 + A種優先株



≡ × 10 回

BTCイールド

+20.1%

≡ × 10 回

BTCイールド

+75.2%

*シミュレーション前提: 市場環境 mNAV 1.25倍



第27期定時株主総会
Annual Shareholders Meeting

株式会社メタプラネット
2026年3月25日